

## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 8928 URL <https://www.anabuki.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	20,605	△23.5	1,096	△51.8	1,114	△50.1	518	△61.2
2020年6月期第1四半期	26,936	△12.3	2,275	△19.5	2,235	△18.9	1,334	△21.3

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 554百万円 (△59.2%) 2020年6月期第1四半期 1,357百万円 (△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	48.58	—
2020年6月期第1四半期	125.14	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	94,842	27,903	28.8	2,557.54
2020年6月期	87,226	27,696	31.1	2,541.37

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 27,280百万円 2020年6月期 27,108百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	45.00	—	32.50	—
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	22.50	—	32.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	3.8	4,500	△21.7	4,200	△25.3	2,700	△17.8	253.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	11,535,600株	2020年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	868,720株	2020年6月期	868,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	10,666,880株	2020年6月期1Q	10,666,948株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、景気が急速に悪化しておりましたが、緊急事態宣言の解除後は各種活動の制限も徐々に解除されており、経済活動が段階的に再開されたことにより、足下では回復の兆しも見られております。

不動産業界においては、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、引き続き、消費者の購買意欲は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念や、依然として、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況であります。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、引き続き、モデルルームにおいて感染拡大防止のための各種対策を講じ、お客様が安心してご来場いただける環境づくりに努めました。また、接触・感染リスクの防止やお客様のニーズに合わせた商談方式の拡充等を目的として、全てのモデルルームにおいてIT技術を活用したオンライン商談を導入しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は20,605百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益1,096百万円（同51.8%減）、経常利益1,114百万円（同50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円（同61.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第1四半期連結累計期間における契約戸数は483戸（前年同期比29.8%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、売上戸数は311戸（同49.4%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,855戸のうち、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は141戸を残すだけとなっております、引き続き堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、13,171百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は856百万円（同57.1%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、当第1四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことによるものであります。

また、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、社内組織を見直し、仕事や働き方をワンストップで提案する体制とし、社員一人一人の自律性と協働性を高めながら、あらゆるひとの働き方を応援し、雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,566百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は93百万円（同81.7%増）となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少等が続いておりますが、移動制限の解除や経済活動が段階的に再開されたことにより、ホテルの客室稼働率の回復も見られております。

この結果、施設運営事業の売上高は937百万円（前年同期比39.9%減）、営業損失は102百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

#### ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、引き続き、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めております。また、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅については、2020年5月にオープンした介護付き有料老人ホーム「アルファリビング長崎大浦」（長崎県長崎市）を合わせて、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,413百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は83百万円（同32.6%増）となりました。

## ⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（14店舗）において、新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルの構築も推進し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は2,281百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は42百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## ⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、サービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、EV関連の新たなサービスの促進にも取り組みました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は1,172百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は172百万円（同81.0%増）となりました。

## ⑦ 観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の減少やツアーのキャンセル等が続いておりますが、コロナ禍における新しい旅の仕組みの提供や、コロナ終息後を見据えた新商品やサービスの開発にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は63百万円（前年同期比86.2%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,408百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が3,903百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が245百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、94,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,615百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,544百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4,072百万円増加したことによるものであります。固定負債は37,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,689百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,408百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.8%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月7日付「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,373,701	9,014,901
受取手形及び売掛金	1,541,052	1,673,466
販売用不動産	16,076,092	16,051,539
仕掛販売用不動産	33,086,041	36,989,901
その他のたな卸資産	341,397	335,392
その他	2,920,131	3,681,350
貸倒引当金	△9,529	△9,647
流動資産合計	60,328,887	67,736,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,457,428	11,374,381
機械装置及び運搬具(純額)	447,414	433,297
土地	7,545,097	7,535,745
建設仮勘定	819,751	902,432
その他(純額)	647,211	616,385
有形固定資産合計	20,916,902	20,862,242
無形固定資産		
のれん	126,276	120,508
その他	389,436	371,001
無形固定資産合計	515,713	491,509
投資その他の資産		
投資有価証券	536,520	782,518
長期貸付金	1,909,650	1,912,931
繰延税金資産	711,920	740,723
その他	2,340,852	2,351,229
貸倒引当金	△33,935	△35,879
投資その他の資産合計	5,465,009	5,751,522
固定資産合計	26,897,625	27,105,274
資産合計	87,226,513	94,842,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,258,413	4,885,259
短期借入金	4,943,000	9,015,000
1年内償還予定の社債	1,331,000	1,922,000
1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	2,424,152
未払法人税等	1,194,708	330,512
前受金	6,413,030	6,607,092
賞与引当金	630,922	296,327
訴訟損失引当金	50,000	250,000
その他	2,867,227	3,704,000
流動負債合計	23,890,156	29,434,345
固定負債		
社債	11,660,600	10,983,700
長期借入金	20,814,608	23,504,361
退職給付に係る負債	1,039,577	1,035,622
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	2,061,975	1,917,784
固定負債合計	35,640,046	37,504,753
負債合計	59,530,203	66,939,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	25,983,998	26,155,543
自己株式	△445,051	△445,051
株主資本合計	27,116,024	27,287,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,477	△6,587
その他の包括利益累計額合計	△7,477	△6,587
非支配株主持分	587,763	622,097
純資産合計	27,696,310	27,903,079
負債純資産合計	87,226,513	94,842,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	26,936,446	20,605,253
売上原価	20,926,035	15,913,692
売上総利益	6,010,411	4,691,561
販売費及び一般管理費	3,734,964	3,595,049
営業利益	2,275,446	1,096,511
営業外収益		
受取利息	6,782	13,126
受取配当金	5,259	3,752
補助金収入	116,998	139,144
その他	9,496	28,998
営業外収益合計	138,537	185,022
営業外費用		
支払利息	73,576	95,594
社債発行費	13,007	—
為替差損	6,976	39,545
支払手数料	68,953	9,302
その他	16,305	22,827
営業外費用合計	178,818	167,270
経常利益	2,235,165	1,114,263
特別損失		
固定資産除却損	0	5,325
投資有価証券評価損	20,963	4,123
訴訟損失引当金繰入額	—	200,000
特別損失合計	20,963	209,449
税金等調整前四半期純利益	2,214,201	904,814
法人税、住民税及び事業税	702,557	380,524
法人税等調整額	153,915	△29,192
法人税等合計	856,473	351,332
四半期純利益	1,357,728	553,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,809	35,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334,918	518,218



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,357,728	553,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	890
その他の包括利益合計	△187	890
四半期包括利益	1,357,541	554,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,731	519,108
非支配株主に係る四半期包括利益	22,809	35,263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	19,286,941	1,532,221	1,558,331	1,264,843	1,778,279	1,056,064	459,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,866	5,139	11,070	453	844	11,651	2,072
計	19,376,808	1,537,360	1,569,402	1,265,296	1,779,123	1,067,716	461,837
セグメント利益又は損失(△)	1,996,528	51,582	62,958	63,241	△1,525	95,345	6,267

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	26,936,446	—	26,936,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,098	△121,098	—
計	27,057,545	△121,098	26,936,446
セグメント利益又は損失(△)	2,274,397	1,049	2,275,446

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	13,171,389	1,566,803	937,014	1,413,311	2,281,071	1,172,093	63,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,208	2,379	4,130	168	1,264	14,845	417
計	13,222,597	1,569,182	941,144	1,413,480	2,282,335	1,186,939	63,987
セグメント利益又は損失(△)	856,873	93,737	△102,360	83,879	42,682	172,528	△51,438

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	20,605,253	—	20,605,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,413	△74,413	—
計	20,679,667	△74,413	20,605,253
セグメント利益又は損失(△)	1,095,903	608	1,096,511

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2020年10月26日開催の取締役会において、セコムホームライフ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でセコム株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、セコムホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社も子会社（孫会社）となります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：セコムホームライフ株式会社

事業の内容：マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション 他

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年以降、経営計画の重点戦略の一つに関東エリアの拡大強化を掲げ、首都圏を含む東日本エリアの事業展開の強化を行い、現在、首都圏を中心に、群馬県、栃木県、新潟県、長野県、静岡県等でも、安定した供給を行っております。今回のセコムホームライフ株式会社の株式取得（子会社化）により、同社の有する首都圏を含む関東エリアにおけるネットワークや不動産開発力等が当社の目指す関東エリアの拡大強化に繋がるものと考え、株式取得を決議いたしました。

## ③ 企業結合日

2020年12月22日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

あなぶきホームライフ株式会社

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、相手先との協議により開示を控えさせていただきますが、取得価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (6) セコムホームライフ株式会社の子会社化により孫会社となる企業の名称及びその事業の内容

① 企業の名称：ホームライフ管理株式会社

② 事業の内容：不動産管理業、建築工事 他